



新年のごあいさつ



水土里ネットさいたま
埼玉県土地改良事業団体連合会
会長 柴田 忠雄



新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様には、健やかに平成24年の新春を迎えられましたことと、心からお慶び申し上げます。

昨年は、東日本大震災、原発事故により、日本国の屋台骨が大きく揺らいだ年でありました。本年が、力強い復興が本格化する年となることを心から祈念申し上げます。

昨年10月に震災被災地の視察機会を持つことができましたが、津波被害の甚大さは筆舌に尽くしがたいものでありました。その中で、海に戻ってしまった干拓地では、コメ作りの再開が地域復興の第一歩と頑張っている土地改良区理事長さんのお話を伺い、土とともに生きてきた農業が、地域の絆となり、まちづくりの基盤となることを痛感いたしました。

こうした東北の思いを、一人でも多くの方に伝え、私たちの農業と農村の将来を形作っていくことが、本会の大きな責務であります。

さて、日本農業の再生については、野田首相の決断によりTPP交渉参加に向けた協議が開始されることとなり、早期実現が緊急課題となっております。

水田農業については、平地で20～30ha経営の実現を目指す国の方針が示され、農家の経営規模拡大に必要な農地や農業用水の整備、保全を進めることが急務となっております。

コメの生産費が、1ha経営では1俵18,710円、15ha経営では8,436円であることから経営規模拡大が急がれるところです。しかしながら、水田での飼料作物等の作付拡大は国内畜産業あってのものであり、総合的な国内農業対策なしでは、農家の所得を確保し、国民の食料を守っていくことはできません。

同時に、農地や農業用水は、集落や土地改良区が維持、管理することで守られてきました。行政が管理する水道や河川と異なり、農家や住民が管理することで、自らの農業と郷土を守り、地域の絆を創り上げてきました。集落や土地改良区の健全な運営と活動強化なしには、規模拡大を進めることはできません。

都市化が著しい本県では、農地や農業用水は、都市河川の水源であり、洪水調整やヒートアイランド防止などで718万県民の暮らしを守る基盤でもあり、その整備保全とともに、維持管理体制の強化が必要であります。

本会では、農家、県民に評価いただける農業農村整備を目指し、ほ場整備事業などの円滑な推進、維持管理適正化事業の予算確保と農地水保全対策の拡充継続に、引き続き取り組んでまいります。

また、水土里情報システムによる農地や農業施設の地図情報提供により、県、市町村、農業団体と連携して、総合的な農業農村の振興、とりわけ、土地改良区や水利組合、地元組織の活動を支援して参りますので、これまで以上の御理解、御支援をお願いいたします。

結びとなりましたが、会員はじめ関係機関の皆様のご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、新年のあいさつとさせていただきます。

新年のごあいさつ



埼玉県知事 上田 清司

新年明けましておめでとうございます。埼玉県土地改良事業団体連合会会員の皆様には、健やかに平成24年の新春をお迎えのことと心からお喜びを申し上げます。

昨年は東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故という過酷な出来事がありました。私は県民の皆さんが未来に希望を持てるように「私たちの未来の暮らしはこういうものになる」ということを実際に目に見えるように形にしていく、本年はそのスタートの年にしたいと考えています。

そこで、エネルギーの地産地消を市町村単位で進めていくエコタウンプロジェクトや、女性の力で経済を活性化させるウーマノミクスプロジェクト、高齢者の健康増進と社会参加の促進、そして医療費抑制の一石三鳥を狙った健康長寿プロジェクトなど埼玉から日本を変える取組をどんどん進めてまいります。

また、これから日本を再生していくためには日本を再び成長軌道に乗せる必要があります。その鍵となるのは「イノベーション」と「グローバル化」です。

イノベーションによって生産性を上げ、付加価値の高いモノやサービスを生み出し、グローバル化によって勃興するアジア市場を取り込むことが重要であると考えます。

これは農業にも言えることです。グローバル化の流れの中で、米や麦など諸外国との生産コストの格差が大きい品目については、イノベーションにより一層の低コスト化と商品の差別化を進め、競争力の強化を図っていく必要があります。そして世界で戦えるような強い農業を目指していかなければなりません。

そのためには、基盤となる農地の整備や農業用水の安定確保が重要となります。農地の大区画化と集積を図るほ場整備事業や、農業水利施設の長寿命化を図るストックマネージメント事業を推し進めてまいります。

埼玉県の農業は、首都圏の巨大マーケットの中央に位置し、消費地の近くに産地があるという地の利があります。鮮度が命である野菜の産出額は全国第6位で、本県農業産出額の48%を占め、「ねぎ」「こまつな」「ほうれんそう」「さといも」の産出額は全国第1位を誇っています。花の産出額も全国第5位と上位にあります。さらに、直近3年間の農業産出額の伸び率は全国第2位であり、埼玉農業は大変元気があります。いずれは世界のマーケットで本県の農産物が取引されるようになることを大いに期待しております。

また、県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」の実現に向け、平成20年度から川の再生に取り組んでいます。平成23年度に完成する「水辺再生100プラン」を踏まえて、「新たな川の再生事業」を4年間実施します。「川のまるごと整備」をキーワードに、これまでの再生からステップアップして、点から線へ、さらに面的整備へ広がっていきます。

私は今後とも、埼玉の農業を成長産業として発展させるため、皆様とともに全力で取り組んでまいります。全国に発信できる魅力的な農業をここ埼玉で確立しましょう。

結びに、この1年が埼玉県土地改良事業団体連合会会員の皆様にとりまして、幸多き年となりますよう心からお祈り申し上げ、年頭のごあいさつといたします。

平成24年度予算知事要望の結果

- 1 日時：平成23年10月13日(木) 16:00~16:15
- 2 場所：知事室
- 3 出席者：柴田会長、高田副会長、井上副会長、清水常務理事

○ 柴田会長から、維持管理適正化事業採択枠を、今年度から2億円に倍増いただいたことに謝意を表し、平成24年度についても下記事項に配慮した予算確保を要請した。

- ① ほ場整備事業の促進支援
- ② 農業水利施設の更新・管理に対する支援
- ③ 農地・水保全管理支払い制度の拡充、継続
- ④ 農地地図情報(水土里情報システム)の活用支援

また、国では、農業の再生を重要課題に上げ、平地水田では30ha規模経営を5年間で実現している。県内では、ほ場整備をしなければ、農地の借り手がない、反70万円でも売れない状況であることを説明し、地域営農ビジョンに基づく埼玉型ほ場整備の推進拡大を強く要請した。

○ 会長要望について、上田知事から次のコメントをいただいた。

特に、農地の集積を進めるには、ほ場の条件を整備することが必要である。集積を進めるには農家がメリットを感じる事が重要である。

埼玉型ほ場整備事業について、地域の営農ビジョンづくりも含めて、担当課とも十分に調整、協力して推進をいただきたい。

県内農業団体は勢いがある。勢いのあるときに頑張らなくてはいけない。県の予算状況は厳しいが、できる限り要望主旨に沿うようにしたい。

○ 終了後、広畑副知事、海北農林部長に要望を行った。



関東1都9県土地改良事業団体協議会の施策提案活動

関東1都9県土地改良事業団体協議会（幹事、埼玉県土連）では、11月28日に都道府県会館で秋季総会を開催し、国への事業提案書を採択し、農林水産省農村振興局に提案活動を実施した。

特に、農地・水保全管理支払交付金制度の継続と、土地改良区を中心とした農業水利施設の機能維持対策を重点に、提案を行った

實重重実局長から、農地・水保全管理支払交付金については、重要施策として制度継続を決定し、平成24年度概算要求額に所要額を計上した。所要額が確保できるよう皆様の協力をお願いしたいとのコメントがあった。

林田直樹次長からは、農業農村整備事業の必要性は省内でも理解されており、必要な事業費は補正予算も含めて確保していく、現場の状況を整理してほしいとのコメントがあった。

提案書要旨

- 1 国内農業再生に向けた基盤づくりの推進
- 2 土地改良施設の更新・管理に対する支援
- 3 地域資源をいかした活力ある地域づくりの推進
- 4 農地・水保全管理支払交付金の継続・拡充
- 5 土地改良事業団体連合会（水土里ネット）の体制強化
- 6 大規模災害の復旧支援について



實重農村振興局長に提案書を退出する各土連代表者

3.11東日本大震災復興支援 水土里の集い ～第34回全国土地改良大会inみやぎ～ 開催される

第34回全国土地改良大会が去る10月20日、宮城県仙台市「仙台国際センター」を会場に盛大に開催された。

大会は、“復興へ 土地改良の底力を！頑張ろう東北、頑張ろう日本”をテーマに、情報と意識を共有し、早期の復興に取り組むとともに、防災対策を含めた今後の農業農村整備事業の更なる推進を確認するため、全国から約1,150名（本県より21名）が参集し盛大に挙行された。

大会では初めに、大震災により亡くられた方々に哀悼の意を表し黙祷を行った。伊藤水土里ネットみやぎ会長の開催県挨拶に始まり、野中全国水土里ネット会長の主催者挨拶、岩本農林水産副大臣より来賓挨拶があり、村井宮城県知事、奥山仙台市長の歓迎の言葉があった。

続いて、農林水産大臣表彰を含む69名の土地改良事業功績者表彰が行われ、本県からは、柴田忠雄水土里ネットさいたま会長に農林水産大臣表彰、新井孝次庄内領用悪水路土地改良区理事長が全国土地改良事業団体連合会長表彰受賞の荣誉に浴された。

次に、被災報告と復興への取り組みについて、水土里ネットわたり、水土里ネット名取、水土里ネットいわて、水土里ネット南相馬・鹿島町、水土里ネット新利根川より報告があった。

引き続き、高橋宮城県農林水産部次長が宮城県の被災概要と復興基本計画の説明があった。林田農林水産省農村振興局次長からは、東日本大震災による農地・農業用施設の被災及び復旧についてと、農業農村整備の展開方向についての基調報告がなされた。

続いて、加藤水土里ネットみやぎ理事（宮城大学理事兼大学院食産業学研究科長）から東日本大震災の農地等の被災と今後の農業の復興について基調講演があり、大会宣言を水土里ネット名取の二人の職員による朗読があった。

最後に、千葉水土里ネットみやぎ副会長が閉会の挨拶を行い、大会は盛会裡に終了した。

翌日は、津波で破壊的な被害を受けた野蒜・州崎地区（東松島市）の被災地の現地視察を行った。



みどりみち 水土里の路 見沼代用水路ウォークを開催

— 都市近郊で豊かな自然が残る見沼代用水路沿いを歩く —

見沼ウォーク実行委員会

見沼ウォーク実行委員会（見沼代用水土地改良区、さいたま市、（独）水資源機構、水土里ネットさいたま、埼玉県）は、10月30日（日）、埼玉高速鉄道㈱（SR）の「沿線ハイキング」との共同企画で「見沼代用水路ウォーク」を開催しました。

このウォーキングは、「疏水百選」に選定されている見沼代用水路をはじめとする農業用水や農業・農村のPRとともに、地域農業者と都市住民の交流を図ることを目的に平成17年度から開催しています。

7回目にあたる今回は、JRさいたま新都心駅をスタートし、見沼代用水路西縁^{にしべり}及び東縁^{ひがしべり}沿いを歩きSR浦和美園駅をゴールとする約15kmのコースです。当日は、曇空にもかかわらず863名の方々に参加いただきました。コース途中では、実行委員会スタッフがコース誘導のほか、見沼代用水路に関する説明を行いました。

さらに、見沼代用水路東縁沿いの見沼自然公園では参加者の方々を見沼太鼓の力強い演奏で迎えるとともに、実行委員会構成機関によるパネル展示を行い見沼田んぼや用水路等について説明しました。また、地元の上野田自治会の協力により地域の農産物を使ったおにぎりやけんちん汁のほか、地元農業者の方による新鮮な野菜の販売、見沼にまつわる菓子の販売等でイベント会場はにぎわいました。

ゴールのSR浦和美園駅では、実行委員会から完歩者の方に「彩のかがやき新米300g」をプレゼントしました。また、コース途中にある埼玉スタジアムが今年10周年にあたることから、スタジアムから提供された「コバトン消しゴム」を記念にお持ち帰りいただきました。

参加者の皆さんは、思い思いのペースで、農業用水【水】、田んぼ【土】、田園空間【里】、にふれながら散策を楽しんでいました。今後も農業用水を通じた都市住民との交流が一層進むよう皆様の御協力をお願いします。



「2011 彩の国 食と農林業ドリームフェスタ」開催される

埼玉県農林部農村整備課

平成23年11月19日(土)、20日(日)加須はなさき水上公園において「2011彩の国食と農林業ドリームフェスタ」が開催されました。

会場では、県内産の野菜・花の即売など、さまざまなブースが出展されました。

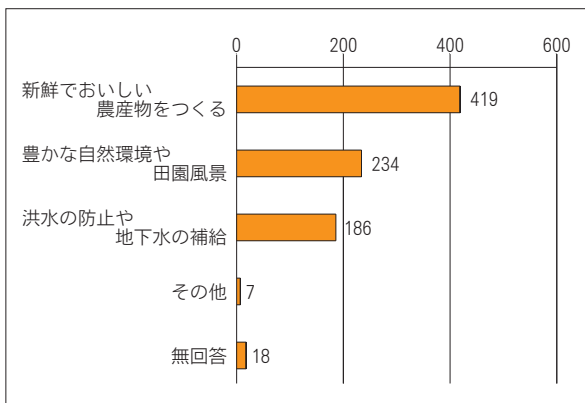
農村整備課と水土里ネットさいたまは、農業農村整備事業の取組について県民の方々に広く知っていただくために、農業農村整備事業に関するアンケートを実施しました。

(回答数 824)



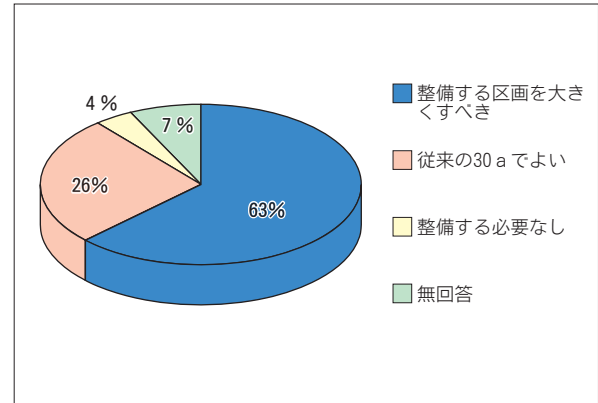
◇主なアンケートの質問と回答

問1 田んぼや農業用水には、様々な役割があります。一番重要な役割は何だと思いますか？

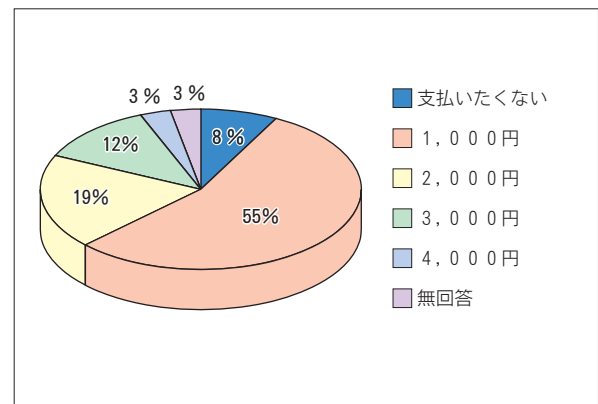


問2 埼玉県では農作業の効率化を図るため農地の区画を拡大するほ場整備事業を進めています。従来は整備後の農地の区画を30a(幅30m×長さ100mの標準区画)として整備してきました。今後は農作業の効率化

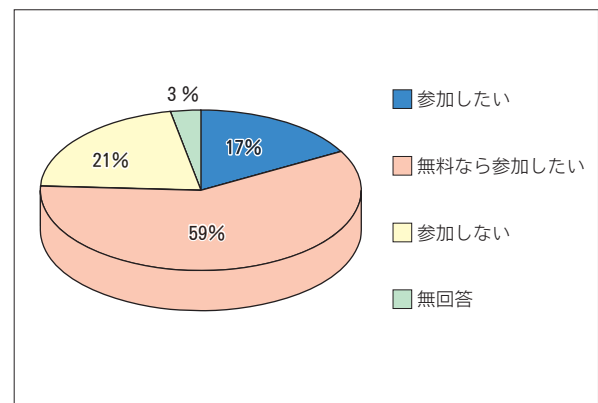
を高めるため、より大きな区画で整備する必要があると思いますか？



問3 水路の機能を維持するためには、草刈りや泥上げ、ゴミの処分など維持管理する費用がかかります。もし、維持管理に対する支援を行うならば、いくらまでなら支払いますか？



問4 棚田の保全活動について、年間1万円程度の参加費であるならば参加しますか？



平成23年度 水土里ネット職員研修会開催

水土里ネットさいたまでは、去る11月18日（金）、標記研修会を埼玉県内の水土里ネット職員を対象に、さいたま市のマロウドイン大宮会議室において開催しました。

（出席者 35名）

開催内容は、次のとおりです。

(1) 年金制度について

講師：日本年金機構北関東信越ブロック本部相談給付支援グループ

星野 晴美

最近なにかと話題となっている年金問題。年金はいつ、どのくらい受け取れるのか・・・年金の仕組みについて説明を受けました。

(2) 農業基盤整備資金について

講師：日本政策金融公庫さいたま支店農林水産業農業食品 課長 中村 宣明

「農業基盤整備資金」の概要と融資対象事業について、特に土地改良施設の維持管理を中心とした対象事業について説明を受けました。



日本年金機構 星野 氏



日本政策金融公庫 中村 氏

(3) 講演「なごみ先生の上手な健康貯金術！」～元気な明日をつくる運動～

管理栄養士・健康運動指導士 金沢 和味

アンチエイジングのための栄養と運動についての話と、簡単なエクササイズが紹介され、毎日を元気に過ごすための健康づくりについて講演が行われました。



金沢和味 先生

埼玉県農村総合整備推進連絡協議会 第35回通常総会開催

標記総会が、去る11月30日(水)上尾市の上尾文化センター会議室において開催され、提出された下記の7議案はすべて原案どおり承認されました。

出席者 16名(会員11団体・埼玉県・土地連)

提出議案

- 1 平成22年度事業報告について
- 2 平成22年度経費収支決算について
- 3 本協議会の解散について
- 4 平成23年度事業計画について
- 6 平成23年度経費収支予算について
- 7 本協議会の残余財産について

なお、本協議会は、昭和51年の設立以来、長年、農村総合整備事業の推進を進めてまいりましたが、「関東地区農村総合整備推進連絡協議会」が事業制度の変更等により平成22年度末に解散されたことから、本協議会も、会員に今後の方向性についてのアンケートを実施したところ、「解散」との意見が多数となりましたので、平成23年度をもって解散することが、このたびの通常総会において承認されました。



埼玉県農業集落排水事業連絡協議会 第20回通常総会開催

標記総会が、去る11月30日(水)上尾市の上尾文化センター会議室において開催され、提出された下記の5議案はすべて原案どおり承認されました。

出席者 22名(特別会員13団体・一般会員1団体・埼玉県・土地連)

提出議案

- 1 平成22年度事業報告について
- 2 平成22年度経費収支決算について
- 3 平成23年度事業計画について
- 4 平成23年度経費収支予算について
- 5 平成23年度負担金及び納入方法について



埼玉県土地改良県営部会 平成23年度通常総会 開催

埼玉県土地改良県営部会平成23年度通常総会が、去る12月13日（火）さいたま市のさいたま共済会館において開催されました。

議案は次のとおりです。

- 議案第1号 平成22年度事業報告について
- 議案第2号 平成22年度収支決算について
- 議案第3号 平成23年度事業計画について（案）
- 議案第4号 平成23年度収支予算について（案）
- 議案第5号 平成23年度経費の分担方法等について（案）

提出された全5議案とも異議なく原案のとおり可決、承認されました。

議事に引き続き、平成22年度事業完了地区表彰が行われ、次の2団体・2地区の表彰が行われました。

- ・久喜市 大排水地区（湛水防除事業）
- ・神川町 新田川地区（水環境整備事業）



柴田会長あいさつ



事業完了地区表彰

総会は最後に、講演を行い1つ目の演題として「魚がすすめる農業用水路にするために」と題し、大力圭太郎氏（埼玉県農林総合研究センター水産研究所）2つ目の演題として、クリ新品種「ポロタン」と題し、酒井雄作氏（埼玉県農林総合研究センター園芸研究所）による講演が行われ、盛会裡に終了しました。



県農林総合研究センター水産研究所 大力 氏



県農林総合研究センター園芸研究所 酒井 氏

